

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業		担当課	のびのび子育て課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成27年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030205-03 補助		根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として、平成20年度に南北児童センターが開館したが、子育て世帯が増加傾向にある守谷駅周辺地区に児童施設がないことから、平成27年10月、守谷駅東口に立地するアワーズもりやに、利用対象者を小学生までとする児童館として開館した（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用）。	・運営方法 運営業務委託（（株）明日葉） ・委託期間 令和5年度から5箇年 ・児童館業務 広場事業（子育てに関する情報交換・相談の場）、地域活動支援（子育て支援団体の支援）、異世代交流事業（地域高齢者及びボランティアとの交流の場）、育児相談事業 ・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理 ※施設・設備の保守点検、修繕等、管理全般は市が対応。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・児童及び保護者に対しての認知度は向上しており利用者数は増加傾向にある。駅から徒歩圏内という立地ではあるが、ビル内のテナント環境や3階という立地条件のため、地域に根差した児童厚生施設とは言えない。	[令和3年度] ・R3. 10月 次年度更新備品の希望調査 児童厚生施設の施設間協議 ・R4. 1月 次年度更新備品の優先順位決定 次年度事業計画における地域対策案を受託事業者に依頼 ・R4. 3月 購入備品の予算化 地域対策案を聴取 児童厚生施設の施設間協議 [令和4年度] ・R4. 4月～ 受託事業者による地域対策案の実施 希望備品の購入
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・地域全体に対する発信力を意識したイベント開催を検討する。各児童厚生施設間の情報共有や協議の場を設け、他館の地域イベントを参考にできる機会を創出する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響のため、施設利用等については完全予約制とし、消毒、換気等、衛生環境の維持など安心・安全にサービスの提供ができた。今後は、衛生環境の維持など安心・安全なサービスを提供しながら、コロナ禍前の利用者数に戻していく策についての検討を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。休館中は利用者に向けて、子育て情報や子ども向けのパネルシアター、工作等をYouTubeで発信した。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し、講座やイベント等を実施することができた。アンケートの結果から、消毒、換気等、衛生環境の維持など安心・安全のサービス提供が評価された。講座等については、父親参加や家族参加が多くみられるようになり、予約利用時間帯の枠を増やし対応したところ、好評であった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
0～12歳までの施設利用者数（人）	1, 071. 00	8, 488. 00	8, 380. 00	1, 071. 00	1, 550. 00	2, 901. 00	5, 000. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し講座やイベント等を実施することができた。 利用者数は、コロナ禍前には戻っていないが、R3年度と比較して約1.8倍の利用者数となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了 <td colspan="7">新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、今後更に利用者数が増加することが見込まれる。 今後は、コロナ禍により事業実施を控えていた講座等が実施できるよう、感染状況を考慮し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。</td>	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、今後更に利用者数が増加することが見込まれる。 今後は、コロナ禍により事業実施を控えていた講座等が実施できるよう、感染状況を考慮し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	20,318	20,025	21,278	27,401	27,401
	国・県支出金	4,821	5,982	5,982	5,982	5,982
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	104	0	0
	一般財源	15,497	14,043	15,192	21,419	21,419
正職員人工数（時間数）		18.00	171.00	173.00	0.00	0.00
正職員人件費		73	662	667	0	0
トータルコスト		20,391	20,687	21,945	27,401	27,401

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域子育て支援センター運営事業		担当課	のびのび子育て課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030202-16 補助		根拠法令・条例等	地方自治法第244条第1項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
少子化や育児環境の変化に伴う親の孤立化などにより子育てへの不安や負担感がかかえる子育て家庭を支える取組として、平成6年に土塔中央保育所で小規模型子育て支援センター事業「夢っ子ひろば」を開設。地域における子育て支援の充実を図るため、旧野木崎保育所を改修し、平成19年に守谷市地域子育て支援センターを開設。子育て相談や子育てサークルの育成等の事業を実施し、子育て支援の中心的な役割を担っている。	1 ひろば事業及び園庭開放 2 育児相談（来館、電話、メール、ぽかぽか子育て教室、1歳6か月児健診相談） 3 子育て講座（保健講座、食育講座、安全に関する講習、親子ふれあい講座、母親のリフレッシュ講座） 4 妊娠期からの子育て支援の実施（プレママ交流会） 5 イベント（夢っ子まつり、夢っ子コンサート、ようこそ守谷へ等） 6 子育てサークル支援（貸部屋、おもちゃ貸出、サークル活動相談） 7 地域交流・ボランティア育成（高齢者やボランティアサークルとの交流、次世代育成として小中学生との交流） 8 情報発信（子育て支援会議開催、広報紙・ホームページ・Instagram） ※令和2年度より、新生活様式の実践として、遊びの提供、育児相談等に応じる出前広場「おひさまパーク」を公園で開催。戸外遊びの充実を図り、子どもの心身の発達支援に寄与する。 父親の育児参加を促す事業や地域交流事業の実施、また、Instagramでの育児に関する情報発信を強化し孤立せず共に育ち合う子育て支援へ繋げていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を持つ親の増加に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談、情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
0歳児とその保護者の参加率が高く、特に松並青葉地区在住の親子は、ほくえんひろばに集中する傾向にある。収容人数が限られているため、駅周辺でひろばを開催し、支援を充実させる必要がある。講座によって定員に満たないものがあり周知方法や内容検討を行っていく。第1子妊娠中の方を対象とした子育て講座「プレママ交流会」の周知はされているが、平日開催のため参加率が低い。子どもの健やかな育ちには不可欠な、外遊びの遊び方や関わり方に悩む保護者が多くみられるため、具体的な関わり方や支援が必要である。	・ニーズのある場所での出前ひろばを開催 ・講座の周知方法の見直し ・講座の対象者の月齢差への配慮を行う ・子育て不安解消のための講座の開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
守谷駅周辺施設である中央公民館、栄町公民館を借用し、0歳ひろばの開催。講座「プレママ交流会」と0歳ひろばを土曜日に変更し、開催する。ソーイング教室を見直し、プレママ同士の交流も内容に取り入れる。 リトミックを月齢別の「ハイハイくらす」「ヨチヨチくらす」に編成し、月齢に沿った内容に変更する。 園庭に保育士を配置することで、安全面に配慮するとともに、遊び方に悩む保護者のために遊びを提案し、外遊びの充実感、満足感を高めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
Instagramを開設し、イベント最新情報や子育て情報を随時配信することで、利用しやすい環境整備に努めた。 感染症対策として屋外での活動「おひさまパーク」では、密になることなく参加者が安心して参加できるイベントを実施した。子育て情報が錯綜する中、不安を感じる保護者からの相談件数が増えた。	親子で参加できるイベントの提供 ・市制施行20周年記念事業「夢っ子コンサート」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、久しぶりとなった夢っ子コンサートに、親子が笑顔で楽しむ様子が見られた。 ・新規事業として、託児付きのママの姿勢改善ヨガ教室、ベビトレヨガを実施した。子どもから離れて、自分のための時間を使うことで母親のリフレッシュにつながった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数（回）	422.00	790.00	597.00	539.00	508.00	631.00	600.00
講座の開催回数（回）	34.00	59.00	44.00	34.00	42.00	41.00	50.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安全面に配慮しながら、講座・イベント・子育て相談事業を実施したことにより、コロナ過で不安を抱える保護者の子育て支援につながっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	感染症対策緩和により、利用者増が見込まれる。父親の育児参加を促進するための新たな事業を展開し、母親の子育てへの孤独感や不安感を解消し、育児負担を分担、楽しく子育てができる環境整備に努め、子育て世代への育児支援を実施する。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	27,024	28,277	33,051	34,095	34,095
	国・県支出金	4,513	5,964	5,598	6,896	6,896
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34	35	110	115	115
	一般財源	22,477	22,278	27,343	27,084	27,084
正職員人工数（時間数）		3,734.00	2,338.00	5,635.00	5,635.00	5,635.00
正職員人件費		15,115	9,046	21,729	0	0
トータルコスト		42,139	37,323	54,780	34,095	34,095

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		家庭児童相談事業		担当課	のびのび子育て課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成13年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業（取組）	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	
予算科目コード		01-030201-08 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
家庭での児童の健全な養育・福祉を向上させるため、昭和39年4月22日厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」により福祉事務所に設置するとされた。市においては、平成14年2月2日の市制施行に伴い、福祉事務所に設置された。	育児不安等の悩みを持つ保護者に対し、公認心理師等の家庭相談員が電話及び対面にて相談を行い、育児不安の解消を図る。また、関係機関と連携し、児童虐待や要支援ケースの早期発見・未然防止に努め、問題の解決を図り児童の健全育成を支援する。 1 家庭児童相談室、電話又は来所による相談対応及び保護者のカウンセリング、子どものプレイセラピー、アセスメントのための心理検査を実施 ・南守谷児童センター（毎週金曜日）・守谷駅前親子ふれあいルーム（毎月第2金曜日）への出張相談 ・どのような子育て練習法グループの実施 2 虐待通告対応 3 要支援家庭対応 4 「守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会」の開催 ・要保護児童等に関する情報交換・関係機関の連携及び協力の推進に関する協議、広報・啓発活動の推進 ※前年度との比較：家庭相談員1名分の業務委託が終了するため、家庭児童相談に関わる委託料が減額となる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、公認心理師等の家庭相談員が相談対応を行い、児童や保護者と一緒に問題解決に向けての対策を考え、見通しをもって支援する。 また児童虐待については、各関係機関と連携して、未然防止と早期発見・早期対応に努め、良好な家庭環境を築けるよう支援し、児童の健やかな成長を支える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子ども、高齢者、障がい者、配偶者間の人権が尊重され、虐待などの人権問題が解消されるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・児童福祉法改正により、市町村の体制強化が求められている。 ・相談件数が増加しており、多方面からのアプローチが必要なケースが多い。 ・児童相談の中には、虐待やDVが背景にあることもあり、相談スキルが必要になっている。	〔令和元年度〕 ・2019.7月～ 子ども家庭総合支援拠点設置に向けての体制整備 〔令和2年度〕 ・2020.4月～ 子ども家庭総合支援拠点を設置する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し必要な支援ができるよう体制強化をする。 ・家庭児童相談室に専門職員を配置、専門知識のある人材を確保、増加するケースの対応等をしている。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会の関係機関と連携して必要な支援を行った。個別ケース検討会議や進行管理会議を適宜開催し、対応状況の進捗共有や見直しを行うことができた。引き続き新型コロナウイルス感染予防に努めながら、対面面接だけでなく、オンライン面接、電話での相談体制等を取り入れている。	相談件数の増加に伴い、取り残しのない相談支援の進捗管理が必要になっている。情報の共有、ケースの終結までを効率的に対応していく必要がある。児童福祉法の改正により、令和6年度に「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたため、設置に向けての準備を進めるとともに、子ども達の居場所づくり等、子どもにとってのより良い環境づくりに務める。 要支援・要保護児童対応件数 128件（延べ件数2,492件） 家庭児童相談室相談対応件数 160件（延べ件数1,797件）

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数（回）	50.00	64.00	60.00	50.00	62.00	42.00	50.00
相談件数（件）	249.00	254.00	258.00	249.00	233.00	288.00	288.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	子ども家庭支援ネットワーク協議会協議階数の減少に関しては、新型コロナウイルス感染症予防のために、複数の関係機関が集まるケース検討会議等を電話連絡による共有等にしたため件数が減少している。 相談件数の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から、不安を抱える相談者が多くなったことや、ZOOMによる相談を受付けたことにより、相談件数が増加したものとする。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	児童福祉法の改正により、令和6年4月に子育て世帯を包括的に支援する「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたため、設置に向けての準備を進めながら、更なる相談体制の強化に務める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,498	3,052	1,243	1,318	1,340
	国・県支出金	0	110	698	826	780
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	37	0	0	0
	一般財源	2,498	2,905	545	492	560
正職員人工数（時間数）		6,659.00	8,805.00	10,089.00	0.00	0.00
正職員人件費		26,956	34,067	38,903	0	0
トータルコスト		29,454	37,119	40,146	1,318	1,340

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		子育て世代包括支援事業		担当課	のびのび子育て課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成30年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業（取組）	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-040102-25 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法，母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「児童福祉法等の一部を改正する法律」「母子保健法」の改正により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置に市町村は努めなければならないこととなり、平成30年度に設置した。	保健師・保育士等を配置し、相談支援を行うほか国が定める利用者支援事業実施要綱に規定する母子保健型と基本型の業務を実施する。 【妊娠期から4か月まで（母子保健型）】 妊産婦，子育て家庭の状況を把握し，保健師等の相談支援を行い，必要なサービスを利用できるように支援する。 ①母子健康手帳交付時や転入妊婦の全妊婦と面接し，支援プランを作成する。 ②出生届提出時に面接し，出産子育て支援プランを作成する。 ③保健医療福祉との連絡調整を行う。 【0歳から就学前（基本型）】 特に3歳までの個別相談に応じ，家庭状況やニーズに合った支援制度の案内や関係機関の照会を行う。 ①転入乳幼児への面接を行い，予防接種，健診，子育て支援の案内を行う。 ②子育て支援のサービスの検討や開発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子育て王国もりやの実現に向けて，妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を実施することで，乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し，子育てしやすい環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
母子健康手帳の交付と，交付時の面接，関係機関との情報共有等は継続して行っていく。また，妊娠期から子育て期の親たちが，状況の変化等で育児困難になったり，孤立してしまったりしないよう，情報提供や支援を行っていく。	継続して，通年の全数面接及び妊娠後期の電話面接を行っていく。 妊娠期や子育て期に役立つガイドブックを配布し，情報の提供をしていく。 授乳室等を活用して相談などを行い，新生児を抱えた家庭への支援が出来るような取り組みを行う。 現在，母子健康手帳の交付はのびのび子育て課で行い，出生後の健診などは保健センターで行っているため，のびのび子育て課と保健センターとの連携を密に行い，切れ目のない支援を実現していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
平成30年度までは，日曜日の母子健康手帳の交付を総合窓口課が行っていたため，交付時の面接ができなかった妊婦が90人いた。このため，令和元年度からは，第2第4日曜日に予約制で母子健康手帳の交付を行うことで，専門職員による全数面接を実現したが，状況の変化により，令和2年度の日曜交付数は23件と大幅に減少しており，今後の検討課題となった。また，感染症対応によって変化していく状況の中で，妊娠や出産，子育てで孤立しないよう，妊娠期の電話面接や，出産後の電話面接などを丁寧に行い，支援してきた。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度取組（評価、課題への対応）
妊娠届出時に、全妊婦（または家族）と面談を行い、妊娠中の不安や心配事についての確認を行った。また、妊娠8か月頃には、全妊婦を対象に電話での面談を行い、出産の準備、母親学級や両親学級等の参加状況の確認を行った。コロナ禍で孤立を感じている妊婦も少なくなく、保健センターと連携し、産後への支援に繋ぐ支援を行った。	令和4年度は、母子健康手帳の交付527人、転入の妊婦44人に対し面談を行い、妊娠後期には、全妊婦と電話面談等を行った。孤立を感じている妊婦も少なくなく、保健センターと連携し、産後への支援に繋ぐ支援を行った。 また、出産後には、出生届を提出に来た505件に対し、出産後の支援、健診や予防接種等の案内を行った。 特に、外国人の方への対応について、在留資格や言語、文化の違い等から、苦慮するケースがあった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
母子手帳交付者数（人）	551.00	575.00	589.00	551.00	560.00	527.00	530.00
専門職（保健師等）面談数（人）	549.00	485.00	589.00	549.00	560.00	527.00	530.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付者数は年々減少してきているが、子育て世代包括支援センターの役割である「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援」については、専門職の面談を妊婦全員に行うことで達成できており、今後も妊婦全員への面談を継続していくことで、成果は横ばいであると判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	令和5年度からは、子育て世代包括支援事業を利用者支援事業基本型と利用者支援事業母子保健型に分け、母子保健型は市の窓口で行い、基本型は各子育て支援拠点へ委託することで、より身近な相談先を作ることができ、子育て環境が整う。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	6,785	8,752	9,882	0	0
	国・県支出金	5,408	7,178	8,295	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,377	1,574	1,587	0	0
正職員人工数（時間数）		1,238.00	1,238.00	1,238.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,011	4,790	4,774	0	0
トータルコスト		11,796	13,542	14,656	0	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		子育て期伴走型相談支援事業	担当課	のびのび子育て課
総合計画	政策	ひと	計画期間	令和 4年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定事務
	基本事業（取組）	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-030201-27 補助	根拠法令・条例等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える子育て世帯も少なくなく、全ての子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て関連用品の購入費助成を行う子育て応援ギフトと一体的に子育て期伴走型相談支援事業を行い、地域の子育て支援拠点とのつながりを深める。	令和5年3月1日に事業を開始し、令和4年4月1日以降に出生したこどもの保護者へ遡ってアンケート及び申請書を送付し、アンケートの結果を確認したうえで、「相談するところがほしい」「子育て支援センターへ行ってみたい」等と記入のある人を、子育て支援拠点に案内して支援した。 令和5年度からは、産後2か月から3か月ごろ、お住まい近くの子育て支援拠点に招待し、全員が一度は拠点を利用する仕組みを作っていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
核家族化により、支援者のいない子育て世帯が、いつでも相談できる場所（地域子育て支援拠点）を作ること、いつでも相談ができ、孤立感や不安感を軽減することができ、誰もが安心して子育てができるまちづくりを目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
いつでも相談できる場所があり、安心して子育てできるまち。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
	令和4年4月1日以降に生まれた子どものいる養育者に対し、申請書及びアンケートを送付し、出産後の育児状況や困りごと等を確認したうえで、子育て応援ギフトの支払いを行った。 令和5年度からは、2か月から3か月になった頃、子育て支援拠点からハローベビー（グループ交流面談）の招待状を送付し、各子育て支援拠点が用意した講座に参加したのち子育て応援ギフトの申請書を記入してもらう。 全員が子育て支援拠点での講座等に参加するすることで、身近な子育て支援施設として、困ったときに相談できる場所を作ることを目的とする。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
子育て応援ギフト申請者数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	513.00	513.00
子育て期伴走型相談支援の実施数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	513.00	513.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	出生数自体は減少していくと考えているが、全員を子育て支援拠点に案内することで、子育て支援拠点の存在を知らせることができ、地域資源の活性化を図ることができる。また、利用者にとってはちょっとした不安や困りごとを相談できる場所ができることで、安心して子育てできる環境が整う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も、継続して当該事業を行っていく。 今年度は、令和5年3月1日に事業開始となり、令和4年4月1日以降に生まれた子どもを養育する保護者に遡って支給することとなったため、申請書とアンケートを送付し、アンケートに特に不安などの記載があった方のみ電話等で対応し、支援センターに遊びに行ってみたい等記載してくれた方に招待状を送付する対応をした。そのため、出産後の面談を行った人数は記載なしだが、令和6年度からは生まれた子どもが2か月から3か月になる頃に全員子育て支援拠点での講座に参加し面談を行う予定。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	3,824	671	671
	国・県支出金	0	0	3,824	524	558
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	147	113
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	3,824	671	671

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		妊娠期伴走型相談支援事業	担当課	のびのび子育て課
総合計画	政策	ひと	計画期間	令和 4年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定事務
	基本事業（取組）	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-28 補助	根拠法令・条例等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊婦も少なくなく、全ての妊婦が安心して出産できるよう、出産育児関連用品の購入費助成を行う出産応援ギフトと一体的に妊娠期伴走型相談支援事業を行い、安心して出産ができるよう、寄り添った支援を行う。	令和4年度は、令和4年4月1日以降に妊娠の届け出をした妊婦に対し、出産応援ギフトの申請書を送付し、対象者へ遡って出産応援ギフトの支払いを行った。 令和5年度からは、妊娠届出時にアンケートと面談を行い、今後のサポート等の話をした上で、出産応援ギフトの申請書を記入してもらう。 妊娠8か月頃にアンケートを送付し、困りごとを確認したり、必要な支援につないで寄り添った支援を行っていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
妊娠届出時に不安や心配事を聞き取り、寄り添った支援を行うことで、安心して出産までの時期を過ごしことができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
安心して出産できるまち	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
	令和5年3月1日に事業を開始し、令和4年4月1日以降に生まれた子どもを養育する保護者を対象に、遡って出産応援ギフトを支給した。 。出産応援ギフトの申請時に行うアンケートについては、以前より妊娠届出時アンケートを行っており、助産師、保健師、看護師が困りごとや不安などの聞き取りも行っているため申請書のみ提出してもらった。 。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
出産応援ギフト申請者数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	527.00	527.00
出産応援ギフト申請時面談実施者数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	527.00	527.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	出産応援ギフトの支給に併せて伴走型相談支援が開始されたが、妊娠届出時にアンケートをとり、助産師、保健師、看護師が面談を行い、不安や困りごとに寄り添い支援する取組みはこれまでも行っており、入院等の事情がない限り全員面談を行っている。今後も同様の取組みを行い、出産に対する不安の解消と支援を行っていく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	伴走型相談支援については、本年度の妊娠届出をした者527人に対し、妊娠届出時に面談を実施している。令和5年度も同様に、妊娠届出時専門職による面談を実施していく予定。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	671	648	648
	国・県支出金	0	0	360	540	540
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	311	108	108
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	671	648	648